

まちづくりを進めるための基盤

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
施策の方向性	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
	2	魅力発信力の強化
	3	魅力の発掘と創造
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開										
1	事業名	シティプロモーション基本方針推進事業										
	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。				H31年度	内容 ①今後のプロモーション活動の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	臨時拡充	H33年度	継続	H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	茨木市ブランドメッセージ形成事業										
	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ(ロゴ)により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。				H31年度	内容 ①ブランドメッセージ(ロゴ)を活用した取組みを展開する。また、各種団体に利活用を促進することで、定着を図る。				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.7	うち市負担分(百万円)	4.7	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	7-1-2	魅力発信力の強化										
3	事業名	茨木市魅力発信事業										
	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】				H31年度	内容 ①関係各課と連携した魅力発信 ②市民等と連携した魅力発信(FBでの発信) ③各種冊子や地元メディア等による魅力発信(不動産事業者とコラボした子育て世代訴求冊子の発行、有料広告等を活用したイベント情報の発信) ④魅力発信サイトの内容充実 ⑤H32実施予定の市勢要覧リニューアル内容検討 ⑥シティプロモーション動画の制作 ⑦映画「葬式の名人」公開に伴うプロモーション				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	15.3	うち市負担分(百万円)	15.3	H32年度	臨時拡充	H33年度	臨時拡充	H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	パブリシティ活動事業										
	目的 及び 概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】	H 31 年度	内容	①報道機関やケーブルテレビ、地域情報誌等への情報発信 ②定期的な市長記者会見の実施						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
					H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	【再掲】ロケーション誘致事業										
	目的 及び 概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致・支援を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。	H 31 年度	内容	①大阪ロケーション誘致部会での意見交換 ②ロケーション誘致・支援活動の展開 ③茨木フィルムコミッション設立の検討						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.2)	うち市負担分(百万円)	(0.2)	H32年度	継続
					H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	ふるさと寄附金推進事業										
	目的 及び 概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される用途を創設し、一定額以上の寄附者には、地元特産品等を返礼品として進呈することなどにより自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感じ、応援して下さる寄附者の増加を図る。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】	H 31 年度	内容	①寄附金使途メニューの再編 ②返礼品の拡充(提供数の拡大や返礼品開発に向けた事業者対象研修会開催等) ③制度PRの推進(市内高校・大学同窓会報等への掲載依頼、寄附者への使途報告等) ④ふるさと寄附金制度を活用したクラウドファンディングの実施支援						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	56.2	うち市負担分(百万円)	56.2	H32年度	継続
					H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	ホームページ・SNS運営事業										
	目的 及び 概要	最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページ及び市総合アプリの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】 【関連取組:7-7-4 協働のまちづくりを推進するための広報広聴】	H 31 年度	内容	①ホームページ・総合アプリの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.0	うち市負担分(百万円)	8.0	H32年度	臨時拡充
					H33年度	臨時拡充	H34年度	継続	H35年度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

8	事業名	広報誌発行事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①「広報いばらき」の印刷及び全世帯・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の発行及び送付 ④市民モデル等の活用 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載 ⑥親しまれる広報誌の工夫						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	64.7	うち市負担分(百万円)	64.7	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
9	事業名	広報刊行物発行事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①市民ハンドブックの発行 ②(臨)市内公共施設案内地図の発行						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	臨時 拡充	事業費(百万円)	2.7	うち市負担分(百万円)	2.7	H32年度	臨時 拡充
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
10	事業名	魅力発見ツアー事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①魅力発見ツアーの実施(3回程度) ②団体施設見学会については、マイクロバスの完全廃止に伴い、実施回数を見直す						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H32年度	縮小
										H33年度	縮小
										H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	7-1-3	魅力の発掘と創造									
11	事業名	魅力発掘・創造事業									
	目的 及び 概要	H 31 年 度	内 容	①茨木の魅力ある人、もの、場所などの洗い出し ②組合せ、支援、売り出し方の検討 ③市民・大学等と連携した魅力の発掘・収集 ④各課と連携した事業の検討(まちの魅力発信連絡会議)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
										H33年度	継続
										H34年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

12	事業名	ロケーション誘致事業									
	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致・支援を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。			H31年度	内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							①大阪ロケーション誘致部会での意見交換 ②ロケーション誘致・支援活動の展開 ③茨木フィルムコミッション設立の検討	H32年度 継続			
								H33年度 継続			
								H34年度 継続			
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H35年度 継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開										
E1	事業名	【再掲】市制施行70周年記念関連事業(H30年度事業完了)										
	目的及び概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、「市民参加」・「市民参画」・「魅力発信」の視点に立ち、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信した。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】										
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	7-1-3	魅力の発掘と創造										
E2	事業名	市制施行70周年記念関連事業(H30年度事業完了)										
	目的及び概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、「市民参加」・「市民参画」・「魅力発信」の視点に立ち、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信した。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】 【関連取組:7-1-1 戦略的なシティプロモーションの構築と展開】										
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
施策の方向性	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	計画的な政策の推進
	2	行財政改革の推進
	3	健全な財政運営
	4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用
	5	組織機構の整備
	6	使いやすい行政サービスの提供
	7	電子自治体の推進

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-1	計画的な政策の推進											
1	事業名	政策推進事業											
	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定するとともに、進行管理を行うため、「施策評価」及び「取組評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。						H31年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
									①実施計画(第6期)の策定 ②(臨)後期基本計画策定(審議会、委託料) 4.5百万円 ③施策評価の実施		H32年度	継続	
							方向性(対前年度比)		4.5	うち市負担分(百万円)	4.5	H33年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				H34年度	継続
						方向性(対前年度比)		4.5	うち市負担分(百万円)	4.5	H35年度	臨時拡充	
2	事業名	地方創生推進事業											
	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。						H31年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
									①茨木市総合戦略の進捗管理 ②(臨)茨木市総合戦略改定に係る取組		H32年度	継続	
							方向性(対前年度比)		0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H33年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				H34年度	継続
						方向性(対前年度比)		0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H35年度	継続	
取組	7-2-2	行財政改革の推進											
3	事業名	行財政改革推進事業											
	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。						H31年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
									①行政改革指針【改訂版】の推進 ②取組内容の公表 ③事務事業総点検(棚卸)の実施(3年に1回実施)		H32年度	継続	
							方向性(対前年度比)		0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H33年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				H34年度	拡充
						方向性(対前年度比)		0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	継続	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	指定管理者制度運用事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①新様式での評価の実施及び結果の公表 ②指定管理者候補者の選定 ③インセンティブ制度の導入						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
								H34 年度	継続		
								H35 年度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	業務改善推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①行財政改革指針【改定版】に基づき、引き続き、事例集も活用した業務改善を推進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
								H34 年度	継続		
								H35 年度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	広域連携推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①近隣市と施設の相互利用の可能性やシティプロモーション、観光などの分野の連携を調査・研究・検討 ②今後、人口構造の変化により増大する事務について、広域連携による効率化について研究 ③北摂市長会への参加						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
								H34 年度	継続		
								H35 年度	継続		
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	7-2-3	健全な財政運営									
7	事業名	電力入札導入事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①入札実施 76高圧施設・139低圧施設・45設備 ②契約期間の調査研究 ③蓄熱設備を有する高圧施設(南館・合庁・斎場)について、入札を実施する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	293.3	うち市負担分 (百万円)	293.3	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
								H34 年度	継続		
								H35 年度	継続		
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	歳入			

8	事業名	ガス入札導入事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①入札実施 100施設 ②契約期間の調査研究					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	73.0	うち市負担分 (百万円)	73.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	歳入			
9	事業名	市税等徴収事務事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①コンビニ収納、口座振替に関する事務 ②臨時職員を活用した電話による早期自主納付の呼びかけ ③滞納者の財産調査、督促状・催告書の発送等滞納整理事務 ④市外転出者をはじめとする差押強化 ⑤長期差押物件の整理 ⑥弁護士任用による私債権も含めた滞納整理業務の強化 ⑦整理方針検討会議の実施による滞納整理の進捗管理 ⑧滞納処分実施のための、適切な時効管理 ⑨滞納管理システムの一部導入 ⑩納税環境整備のための新たな収納方法の導入 ⑪滞納管理システムと税パッケージシステムとの連携を検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	63.0	うち市負担分 (百万円)	63.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	収納課	会計区分	一般	事業区分	歳入			
10	事業名	債権管理事務事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①債権管理方針の策定 ②各課の徴収方針・徴収実績まとめ ③部長による滞納整理事方針検討会議の実施 ④高額・徴収困難等滞納事案の定期的な進捗管理と弁護士による指導助言の強化、債権所管課の債権回収の下支え ⑤私債権等に対する法的措置の実施 ⑥特に強制徴収公債権をもつ所管課との債権の情報共有の拡充 ⑦(普段の)弁護士の債権回収のスーパーバイズによる債権回収の強化 ⑧最適な徴収一元化方法の研究・検討 ⑨非強制徴収公債権・私債権マニュアルの運用					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	収納課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
11	事業名	余熱発電運営事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①高額収入が見込める売電先との契約					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(58.1)	うち市負担分 (百万円)	(58.1)	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	歳入			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	企業会計推進事業										
	目的及び概要	下水道等事業については、次の世代に健全な施設を引継ぐためにも、経営の安定を図る必要があることから、経営戦略の策定を行い、下水道等事業の更なる効率化・健全化・透明化を図る。				H31年度	内容 ①公営企業会計支援業務委託等 ②下水道等事業会計システム保守業務委託				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.2	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業		事業区分	ソフト		
取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用										
13	事業名	公共施設等マネジメント事業										
	目的及び概要	昭和40～50年代に集中的に整備した公共施設等(公共建築物及びインフラ)は、老朽化による機能低下が進み、今後、改修・更新等経費が集中する時期を迎え、多大な財政負担となることが想定される。人口減少や少子高齢化等の人口構造の変化等による市民ニーズの変化等も踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る計画的な取組を推進する。				H31年度	内容 ①(仮称)公共施設保全・最適化方針の策定(10,229千円) ②老朽建物の構造体耐久性調査(14,080千円) ③施設カルテの作成・公表 ④統一的な視点による点検・保全の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	24.3	うち市負担分(百万円)	24.3	H32年度	拡充
											H33年度	継続
											H34年度	臨時拡充
											H35年度	臨時拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
14	事業名	市民会館跡地エリア活用事業(ソフト)										
	目的及び概要	閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H31年度	内容 ①実施方針作成 ②募集要項・要求水準書作成 ③事業者公募 ④事業者選定・契約 ⑤市民会館跡地エリア活用シンポジウム ⑥都市再生整備計画作成				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	25.0	うち市負担分(百万円)	25.0	H32年度	継続
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	-
	担当課	部名	企画財政部	課名	市民会館跡地活用推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
15	事業名	市民会館跡地エリア活用事業(ハード)										
	目的及び概要	閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H31年度	内容 ①元市民会館・人工台地解体工事 ②グラウンド拡張設計 ③南グラウンド地質調査等 ④暫定広場設計				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	810.4	うち市負担分(百万円)	810.4	H32年度	拡充
											H33年度	継続
											H34年度	臨時拡充
											H35年度	臨時拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	市民会館跡地活用推進課	会計区分	一般		事業区分	ハード		

16	事業名	公共施設空調設備等更新業務									
	目的及び概要	2020年に国内の生産が全廃されるHCFC冷媒を使用した空調設備を有する47の公共施設について、環境負荷とコストの低減を兼ね備えた空調設備の計画的な更新を実施する。また、効果的で効率的な照明改修に係る検討を行い、今後の計画的な改修につなげる。	H31年度	内容	①不具合が発生している空調設備等の更新(294,321千円) ②年次的な空調設備更新(13,938千円) ③大規模施設の空調改修設計委託(20,137千円) ④複数施設の調光制御等を含む照明LED化改修に係る基本計画等策定(10,260千円)	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	338.7	うち市負担分(百万円)	338.7	H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
17	事業名	地震に係る庁舎の修繕事業									
	目的及び概要	大阪府北部を震源とする地震により破損した庁舎本館及び合同庁舎の外壁改修を行う。また、将来発生が予想される南海トラフ地震に備え、2段積みされたロッカーの上下を連結シートでの固定を行う。	H31年度	内容	①庁舎本館及び合同庁舎の外壁改修 ②2段積みされたロッカーの上下を連結シートで固定	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	完了			
				方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	207.0	うち市負担分(百万円)	207.0	H35年度	-
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
18	事業名	市庁舎バリアフリー化修繕事業									
	目的及び概要	平成28年度3月に策定された茨木市バリアフリー特定事業計画に基づき、市役所本館、南館、合同庁舎のバリアフリー化されていないトイレ等の設備について、ユニバーサルデザイン化、バリアフリー化を行う。	H31年度	内容	茨木市バリアフリー特定事業計画に基づき、以下のとおり整備を行う。 ①市役所本館正面斜路に手すり設置 ②誘導用点字ブロックの設置 ③ベビーチェア及びウォッシュレット未設置箇所への設置	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.0	うち市負担分(百万円)	4.0	H35年度	完了
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
19	事業名	固定資産台帳運用事業									
	目的及び概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。	H31年度	内容	①関係各課から提出される公有財産異動報告書等に基づき、公有財産の状況を把握し、その情報を関係各課で共有することにより、適正な管理を行う(システム保守・運用支援サービス業務:1,628千円、更新等に係る支援業務:2,880千円)	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.6	うち市負担分(百万円)	4.6	H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	普通財産管理事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。			H31年度	内容	①未利用財産については、積極的に売却や有償貸付を行い、維持管理経費を削減し、新たな歳入の確保に努める(平成30年度歳入見込額:93,786千円)			H32年度	継続	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(93.0)	うち市負担分(百万円)	(93.0)	H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般	事業区分	歳入				
21	事業名	広告事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。			H31年度	内容	①市の資産への広告掲載 ②新規広告事業の検討及び実施			H32年度	継続	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(12.2)	うち市負担分(百万円)	(12.2)	H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般	事業区分	歳入				
22	事業名	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	総務課が所管する行政財産への目的外使用許可申請を受け、使用の妥当性を考慮したうえで使用許可を行う。また、その使用料を徴収する。			H31年度	内容	①行政財産への目的外使用許可を行うことで、当該財産を有効活用する。 ②行政財産の目的外使用料を徴収し、歳入の確保に努める。			H32年度	継続	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(19.3)	うち市負担分(百万円)	(19.3)	H35年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	歳入				
取組	7-2-5	組織機構の整備										
23	事業名	機構適正化事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。			H31年度	内容	①効率的・効果的な組織・機構の検討及び再編			H32年度	継続	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

24	事業名	中核市移行検討事業										
	目的 及び 概要	中核市への移行を想定した場合に課題となる 財政、人材の確保、市民サービス等について、 調査・研究する。	H 31 年 度	内 容	①先行市へのヒアリング、資料収集 ②大阪府の意向確認、調整等 ③担当部課へのヒアリング等						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供										
25	事業名	電子行政サービス推進事業										
	目的 及び 概要	市民生活の利便性などのQoLを向上させるため、 より身近で簡単に行政サービスを利用できるよう、 行政サービスの電子化を推進する。また、 デジタルデバイドの解消を目指すため、 電子行政サービスの利用環境を提供する。	H 31 年 度	内 容	①避難所兼窓口用タブレット端末の調達・運用(93 万円) ②マイナポータルの活用検討及び利用環境整備 ③ぴったりサービス対応(14万円) ④マイナンバー制度対応(674万円) ⑤行政手続きのオンライン化の推進(85万円) ⑥行政手続き等の電子化に伴う条例等の整備検討 ⑦オンライン手続システムの機能拡充(7万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	8.7	うち市負担分 (百万円)	8.7	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		
26	事業名	総合窓口導入検討事業										
	目的 及び 概要	「より使いやすく、便利な行政サービスの提供」 が求められていることから、総合窓口の導入を 検討し、市民が利用しやすい行政サービスの 実現に向けた取組を推進する。	H 31 年 度	内 容	①(臨)検討結果を踏まえた庁内体制整備(システム 改修及びレイアウト変更等)※事業費は総務・情 シス対応						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	拡充
											H33 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	拡充		
									H35 年度	継続		
27	事業名	総合窓口化・記念撮影スペース設置等事業										
	目的 及び 概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、 印鑑登録及び証明に関する事務について、 適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口 及び各証明書の交付事務等について、 総合窓口を導入し市民の利便性の向上を図る。 住民サービスの一環として、戸籍届(婚姻 届・出生届など)の届出記念や、来庁時に 記念写真を撮ることのできるスペースを 設け、市のイメージアップを図る。	H 31 年 度	内 容	①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務 ②住民票等自動交付事務事業 ③証明書コンビニ交付事業 ④個人番号の付番、個人番号カード申請受付・ 交付 ⑤総合窓口の準備・実施 ⑥届出時に市民に撮影ブースを案内し 記念撮影を促す。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	133.0	うち市負担分 (百万円)	52.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続		
									H35 年度	継続		

28	事業名	住民基本台帳システムオープン化事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①住民基本台帳システムのオープン化の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	拡充
担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続	
29	事業名	マイナンバーカード申請支援事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①マイナンバーカード申請に関するサポート						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	2.5	うち市負担分 (百万円)	2.5	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続	
30	事業名	市立斎場運営等事業(ソフト)									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①斎場(火葬場・告別式場)の運営 ②市営葬儀の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	174.1	うち市負担分 (百万円)	55.5	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続	
取組	7-2-7	電子自治体の推進									
31	事業名	ICTビジョンマネジメント事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①当年度アクションプランの実績確認 ②次年度アクションプランの策定 ③次々年度アクションプラン策定方針の検討 ④情報システム調達事業実施計画策定(ITガバナンスの強化より) ⑤前年度アクションプランの評価、改善						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	臨時 拡充
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H35 年度	継続	

32	事業名 高度情報化推進事業												
	目的及び概要	国から次々と打ち出される情報化施策の方向性や、日進月歩のICTに対応するため、より柔軟にICT戦略を策定、実施するには、機構横断的なICTガバナンスが必要であり、ICT戦略のマネジメントサイクルを全庁的に浸透させていくことが重要である。そのため、各種研修を企画・実施し、情報化関連規程の浸透、各所属におけるICT利活用意識の改革、ITリーダーの積極的な運用を推進し、庁内全体のICTガバナンスの強化を図る。			H31年度	内容	①ICT施策勉強会の実施(124万円) ②庁内情報共有方法の検討 ③ITリーダーの管理・運用 ④JUSTPDF導入(14万円) ⑤外部研修等への積極的な参加(71万円) ⑥その他各種職員向け研修の企画・実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.1	うち市負担分(百万円)	2.1	H32年度	継続
												H33年度	臨時拡充
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
33	事業名 ICT利活用検討事業												
	目的及び概要	市民へのよりきめ細かいサービスの提供や、本市の既存業務のあり方を見直して再構築する中で、デジタル化を推進し、行政サービスの質の向上を図るため、業務へのICT利活用を積極的に検討し、導入を推進する。			H31年度	内容	①AIのシステム開発・業務検証(453万円) ②庁外利用タブレット端末の調達・運用(20万円) ③総合アプリの導入(415万円) ④マイキープラットフォームの利活用検討 ⑤RPAの効果検証・評価 ⑥その他ICT利活用検討(464万円)			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	13.5	うち市負担分(百万円)	13.5	H32年度	拡充
												H33年度	拡充
												H34年度	拡充
												H35年度	拡充
	担当課	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
34	事業名 データ利活用推進事業												
	目的及び概要	市が保有するデータを二次利用可能なオープンデータとしてインターネット上で公開し、自治体の透明性を高め、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様なデータをビッグデータとして分析し、従来にはなかった価値を創出する。			H31年度	内容	①オープンデータ活用促進の検討 ②オープンデータの拡充 ③大学・企業との連携検討 ④RESAS勉強会の開催 ⑤BI/BAツールの導入検討 ⑥匿名加工情報の活用ルール検討			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	拡充
												H33年度	拡充
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
35	事業名 自治体クラウド推進事業												
	目的及び概要	国の推進する自治体クラウドの導入を推進するため、情報システム全体最適化により、オープン化した基幹系システムの次期更新に向けた、情報収集及び研究を行う。			H31年度	内容	①基幹系システムクラウド化の研究			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

36	事業名	情報システム全体最適化事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①アドバイザー業務委託(1,751万円) ②内部事務システム開発(5,356万円) ③税システム開発(18,809万円) ④水道システム開発(担当課予算) ⑤年金システム開発(担当課予算) ⑥児童手当システム開発(担当課予算) ⑦高齢福祉システム開発(担当課予算) ⑧医療助成システム開発(担当課予算) ⑨滞納管理システム開発(担当課予算) ⑩住基システム調達準備 ⑪選挙システム調達準備 ⑫介護システム調達準備 ⑬後期高齢システム調達準備 ⑭人事給与システム(オープンプリンタ対応) ⑮児童扶養手当システム(オープンプリンタ対応) ⑯情報システム全体最適化方針運用				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	259.8	うち市負担分 (百万円)	259.8	H32 年度	継続
										H33 年度	完了
										H34 年度	廃止
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
37	事業名	ネットワーク最適化事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①ネットワーク全体最適化計画の策定 ②庁内LAN管理運営の基準運用化 ③庁内LAN無線化エリアの拡張(425万円) ④2in1端末の導入(3,020万円) ⑤グループウェアの再構築企画検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	34.4	うち市負担分 (百万円)	34.4	H32 年度	拡充
										H33 年度	拡充
										H34 年度	拡充
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
38	事業名	情報システム管理事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①調達ガイドライン運用(393万円) ②システム管理台帳運用 ③既存システム維持				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.9	うち市負担分 (百万円)	3.9	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
39	事業名	ITガバナンス強化事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①運用保守編運用化(25万円)→H32から情報システム管理事業へ ②評価編策定(25万円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
				方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H32 年度	完了
										H33 年度	廃止
										H34 年度	-
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

40	事業名	ICT-BCP運用事業											
	目的及び概要	大規模地震災害等の緊急事態に対応するため、ICT部門の業務継続計画の実効性を維持する。 また、災害対策や訓練等を実施する。				H31年度	内容	①インターネット予備回線の運用及び拡充(25万円) ②住民情報データ分散保管(40万円) ③災害時対応訓練の実施 ④ICT-BCPの拡充				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H32年度	継続
												H33年度	拡充
												H34年度	継続
												H35年度	臨時拡充
担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
41	事業名	基幹系システム運用管理事業											
	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。				H31年度	内容	①ホスト機器等電子計算機の維持(19,482万円) ②データの入力(266.7万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	197.5	うち市負担分(百万円)	174.6	H32年度	縮小
												H33年度	縮小
												H34年度	完了
												H35年度	廃止
担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
42	事業名	共通基盤システム管理運用事業											
	目的及び概要	情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。				H31年度	内容	①共通基盤システムの運用・管理(11,660万円) ②その他(617万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	122.8	うち市負担分(百万円)	122.8	H32年度	拡充
												H33年度	拡充
												H34年度	拡充
												H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供											
E1	事業名	住民票の写し等コンビニ交付事業(H30年度事業完了)											
	目的及び概要	市民サービスの一環として、コンビニ交付で他市在住の本籍人でも、戸籍謄抄本を取れるようにする。											
担当課	部名	市民文化部		課名	市民課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
施策の方向性	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	職員の能力開発
	2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-3-1	職員の能力開発									
1	事業名	専門的能力開発事業									
	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要とされる知識の習得や能力向上等を図る。				H31年度	内容 ①階層別研修の実施 ②選択参加型研修の実施 ③自己啓発支援の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	16.2	うち市負担分(百万円)	16.2	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	
									H35年度	継続	
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
2	事業名	職場における能力開発事業									
	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。				H31年度	内容 ①自分育成プラン制度の実施 ②OJTの手引きの作成と活用			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H32年度	継続	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	
									H35年度	継続	
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
3	事業名	人材マネジメント事業									
	目的及び概要	職員が、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の構築、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。				H31年度	内容 ①働き方改革に向けた取組実施 ②人事評価制度の見直し ③管理職制度の見直し ④複線型人事制度の創設 ⑤昇任制度の見直し			事業の方向性の見込み(対前年度比)	
		方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H32年度	拡充	
									H33年度	継続	
									H34年度	継続	
									H35年度	継続	
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組		7-3-2		人材育成に主眼をおいた人事制度の確立									
4	事業名	戦略的職員採用事務											
	目的及び概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、受験者数が低迷している技術系職種等への対策や、優秀な受験者の増加に向けたPRの方法、任期付職員の効果的な活用など、戦略的な職員採用制度について研究する。	H31年度	内容	①技術職におけるSPI3の検証 ②技術系受験者の獲得方法の検討 ③第2次試験における人物評定方法の検討 ④任期付職員の効果的な活用に向けた検討						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
											H32年度	継続	
											H33年度	継続	
											H34年度	継続	
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.9	うち市負担分(百万円)	5.9	H35年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
5	事業名	会計年度任用職員制度の導入											
	目的及び概要	地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、2020年4月から一般職の会計年度任用職員制度が導入されることから、制度構築に向けて、臨時職員及び非常勤嘱託員の職の再設定や会計年度任用職員の任用・勤務条件等の検討を進め、適切な移行を図る。	H31年度	内容	①会計年度任用職員等の募集活動 ②各所属や臨時職員・非常勤嘱託員を対象とした制度説明会等による周知 ③システム修正等所要の対応						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
											H32年度	継続	
											H33年度	完了	
											H34年度	-	
方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	3.9	うち市負担分(百万円)	3.9	H35年度	-						
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
施策の方向性	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。 市が保有する個人情報適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
	2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
	3	個人情報保護への対応
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現														
1	事業名	非核平和推進事業														
	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展及びパネル展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。				H31年度	内容	①非核平和展の開催 ②民間団体の平和行動の支援 ③非核平和街頭キャンペーン ④立命館大学国際平和ミュージアムとの共同企画 ⑤市内小・中・高等学校と連携した事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.3	うち市負担分(百万円)	1.3	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進														
2	事業名	人権施策推進事業														
	目的及び概要	平成29年3月に策定した「第2次茨木市人権施策推進計画」に基づき、必要な人に必要な支援が届くよう計画を効果的に推進するための手法や指標設定を考え、計画を推進する。また、人権尊重のまちづくり審議会を定期的開催し、計画の進捗状況を確認する。				H31年度	内容	①人権尊重のまちづくり審議会の開催 ②「第2次茨木市人権施策推進計画」に係る事業実績等の調査の課題を踏まえた事業の推進 ③申請書等における性別記載の見直し				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H32年度	継続	H33年度	臨時拡充	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	人権啓発推進事業														
	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。また、多様化する人権課題の解決に向けて、毎年度重点課題を選択し、啓発に取り組む。				H31年度	内容	①講演会の開催 ②懸垂幕の作成 ③啓発物の作成 ④第2次人権施策推進計画に基づいた重点課題の選択による啓発の実施 ⑤人権・男女共同参画啓発カレンダーの作成				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
			方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	5.6	うち市負担分(百万円)	5.3	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	人権・男女共同参画推進事業補助事業												
	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された、明るいまちづくりを推進する。				H31年度	内容	①提案公募型補助事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
5	事業名	いのち・愛・ゆめセンター運営事業												
	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、部落差別をはじめあらゆる人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。				H31年度	内容	①人権啓発・生涯学習としての講習講座や講演会等の実施(地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ委託する。)②住民からの人権相談への対応③人権に関する資料の収集及び提供④各事業を通じた地域交流の促進⑤地域団体の会議や行事のための会場や、自主グループ等へ活動場所の提供⑥センターのあり方検討結果に基づく事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	63.9	うち市負担分(百万円)	38.6	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
6	事業名	茨木市人権センター補助事業												
	目的及び概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、市が補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。				H31年度	内容	①人権センターへの補助金の交付②人権センターのあり方について検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.5	うち市負担分(百万円)	6.5	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
7	事業名	いのち・愛・ゆめセンター相談事業												
	目的及び概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活困窮者支援等の福祉施策及び子ども・若者支援施策等と連携を図り、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。				H31年度	内容	①市民からの生活上の相談や人権に関わる相談に応じた適切な助言・指導②市関係課、関係機関等と連携し、長期的・継続的な相談対応③地域課題解決に向けた外国人住民サポート事業の実施④地域課題解決に向けた就労支援事業の充実				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	18.8	うち市負担分(百万円)	6.0	H32年度	継続
													H33年度	継続
													H34年度	継続
													H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

8	事業名	いのち・愛・ゆめセンター営繕事業										
	目的 及び 概要	公共施設等マネジメント基本方針を踏まえ、市民の皆様へ安全・安心に利用いただくとともに、施設の長寿命化に向け、耐震補強工事等を実施する。	H 31 年 度	内 容	①豊川いのち・愛・ゆめセンター分館の耐震補強工事の実施 ②沢良宜いのち・愛・ゆめセンター本館の外壁改修ほか設計委託の実施					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	17.4	うち市負担分(百万円)	7.7	H32年度	拡充
											H33年度	-
						H34年度	拡充					
										H35年度	-	
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	7-4-3	個人情報保護への対応										
9	事業名	個人情報保護事業										
	目的 及び 概要	個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。	H 31 年 度	内 容	①個人情報取扱事務の諸手続及び目録の整理並びに自己情報の開示手続に関する指導をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②個人情報保護運営審議会及び個人情報保護審査会の事務局として必要な業務を行う。					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H32年度	継続
											H33年度	継続
										H34年度	継続	
										H35年度	継続	
担当課	部名	総務部	課名	去務コンプライアンス課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
施策の方向性	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民と協働した男女共同参画の推進
	2	DVの予防啓発及び被害者の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進													
1	事業名	女性の活躍推進事業													
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、「女性活躍推進法」及び「第2次男女共同参画計画(改訂版)」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。				H31年度	内容	①商工労政課と連携した事業所に向けた女性活躍推進(起業支援・事業所による両立支援)、子育て支援課と連携したワークライフバランス推進事業(パバスクールの開催)の実施 ②人事課と連携した特定事業主行動計画の推進・WLBに関する職員研修の実施 ③女性の審議会等委員に関する情報の管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H32年度	拡充	H33年度	拡充	H34年度	拡充	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	ローズWAMにおける男女共同参画推進事業													
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。				H31年度	内容	①庁内関係課や近隣大学等との連携、市民の参画を得て、男女共同参画社会の実現に向けた各種の事業を展開 ②男女共同参画に関する資料の収集整理と開架提供 ③情報誌を発行するなどの情報提供 ④女性の活躍推進、ワークライフバランスの推進、困難な状況にある女性の支援を重点項目として実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	94.6	うち市負担分(百万円)	94.6	H32年度	臨時拡充	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	市民による男女共同参画推進事業													
	目的及び概要	地域における男女共同参画を推進するため、市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。				H31年度	内容	①出前講座の実施 ②市民協働企画の充実及び市民による男女共同参画活動の支援 ③男女共同参画に基づく事業の充実				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H32年度	継続	H33年度	継続	H34年度	継続	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

4	事業名	ローズWAM 相談事業										
	目的 及び 概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口 で実施することを通して、市民生活をサポート する。	H 31 年度	内容	①面接相談、電話相談、弁護士による法律相談、 専門家による女性のキャリア相談、仕事なんでも相 談、男性のための電話相談等を実施 ②市民のニーズにあった相談事業を展開できるよ う、内容について検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.5	うち市負担分 (百万円)	12.5	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
								H34 年度	継続			
								H35 年度	継続			
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	第2次茨木市男女共同参画計画推進事業										
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現を目指して、茨木 市男女共同参画推進審議会及び茨木市男 女共同参画推進本部会議を開催し、総合 的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。	H 31 年度	内容	①男女共同参画推進審議会の開催 ②男女共同参画推進本部会議及び研修会の開催 ③計画に基づく事業の推進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	臨時 拡充
											H33 年度	臨時 拡充
								H34 年度	継続			
								H35 年度	継続			
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援										
6	事業名	DVの予防啓発及び被害者支援事業										
	目的 及び 概要	DVの防止や被害者支援についての研修・啓 発を実施するとともに、被害者の安全の確保 と生活環境の提供等支援を実施する。	H 31 年度	内容	①DV、デートDVに関する各種啓発・研修の実施 ②緊急一時保護事業等被害者支援の実施 ③配偶者暴力相談支援センターの運営 ④被害者回復プログラムの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H32 年度	継続
											H33 年度	継続
								H34 年度	継続			
								H35 年度	継続			
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
施策の方向性	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	コミュニティ活動の推進
	2	コミュニティ施設の整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-6-1		コミュニティ活動の推進										
1	事業名	自治会加入促進事業											
	目的及び概要	自治会への加入を促進するため、自治会連合会や、民間事業者等と連携し、本市への転入者等に対して、早い段階からアプローチできる体制を整え、地域コミュニティの更なる醸成を図り、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。				H31年度	内容	①連携協定に基づく自治会加入促進(自治会加入依頼書・加入促進チラシの配布)の実施 ②加入促進月間(6月)において、ゴミ収集の際にパッカー車で録音声による加入促進を呼びかけ			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	自治会活動等活性化事業											
	目的及び概要	自治会役員の担い手の確保や地域活動の促進を図るため、地域活動の功労者への市長表彰制度の創設などの取組により、自治会活動を活性化するとともに、地域コミュニティの醸成を図りつつ、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。				H31年度	内容	①自治会活動等表彰制度の創設 ②自治会長説明会(日赤活動資金募集と合同)の開催 ③自治会連合会との協働によるマンションへの自治会結成説明会の開催 ④集会施設整備及び物置設置の補助の実施 ⑤自治会ハンドブックや加入促進チラシの配布 ⑥みなし自治会制度のモデル実施の継続			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	11.3	うち市負担分(百万円)	11.3	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	地域活動支援事業											
	目的及び概要	少子高齢化の急激な進展や社会経済情勢の変化など、市民生活の課題が複雑・多様化するとともに、地方分権の進展に伴い、住民自治の充実が求められており、地域活動支援業務を通じて、更なる行政と地域との顔の見える関係性と信頼関係を構築しつつ、更なる地域コミュニティの醸成と、地域自治を支援することを目的とする。				H31年度	内容	①地域会合及び地域行事への参加等 ②地域自治組織代表者連絡会の開催 ③市ホームページで各地域の活動を紹介 ④地域協議会等を対象としたワークショップの開催 ⑤地域コミュニティの現況調査			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	5.5	うち市負担分(百万円)	5.5	H32年度	拡充
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	地域自治組織推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①結成等支援交付金 6校区×30万円=180万円(2か年限定) ②地域活動支援交付金 12校区=1,110万円 ③地域行事開催等事業補助金 11校区=754万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	20.5	うち市負担分 (百万円)	20.5	H32 年度	拡充
										H33 年度	拡充
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	拡充	
取組		7-6-2	コミュニティ施設の整備								
5	事業名	コミュニティセンター運営事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①既存施設(11館)の運営 ②移行施設(6館)の運営 ③鍵の受け渡しの改善及び適正な管理運営 ④公民館のコミセン化に向けた説明会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	145.0	うち市負担分 (百万円)	145.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	
6	事業名	公民館コミュニティセンター化事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内 容	①地域で施設管理を担う必要があり、地域の理解 が不可欠であるため、市民協働推進課と連携し て、理解の深化及び課題把握等、情報共有に努 める ②新規コミセン化施設の移行検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H34 年度	継続	

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
施策の方向性	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
	2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築
	3	行政の透明性の向上
	4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴
	5	大学との連携によるまちづくりの推進
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進													
1	事業名	協働のまちづくり推進事業													
	目的及び概要	住みよいまちづくり協議会をはじめ、市民活動団体や、民間事業者と連携し、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。					H31年度	内容			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
								①年末市内一斉清掃(12月)の実施 ②自転車マナースクールの実施 ③ひったくり被害防止キャンペーンへの参加 ④協議会の活動広報誌の作成・配布 ⑤市民憲章の推進及びカードの配布			H32年度	継続			
											H33年度	継続			
											H34年度	継続			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.6	うち市負担分(百万円)	1.6	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	次なる茨木・クラウドプロジェクト													
	目的及び概要	まちの持続的発展には、市民や学生など多様な主体が、地域で自発的・内発的につながりを持ち、新たな「コト・価値」が生まれ続ける環境を築くことが重要であるため、新たな活動が生まれる空間の創出に向け、中心市街地で行う、多様な主体が出会い活動する場や機会を有機的につなげ、まちづくりの担い手の発見と育成等の取組みを進める。					H31年度	内容			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
								①勉強会・ワークショップの実施 ②公共空間活用の実践			H32年度	継続			
											H33年度	継続			
											H34年度	継続			
								方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	7.4	うち市負担分(百万円)	7.4	H35年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	市民活動センター運営事業													
	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。 【関連取組:7-7-2 新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築】					H31年度	内容			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
								①各種講座・各種事業の実施 ②市民活動応援フェスタの実施 ③協働事業についての職員研修 ④中間支援組織としての機能の充実			H32年度	継続			
											H33年度	継続			
											H34年度	継続			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	15.6	うち市負担分(百万円)	15.6	H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	リノベのいばらきプロジェクト推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①DIY工房の運営 ②出張ワークショップの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.4	うち市負担分 (百万円)	4.4	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	官民連携推進事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①モデル事業として、特定型・提案型の募集の実施 ②民間からの提案に係る庁内調整						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築									
6	事業名	市民公益活動支援事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①提案公募型補助制度(チャレンジいばらき補助金)による市民公益活動の推進 ②審議会による審査及び適切な運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	【再掲】市民活動センター運営事業									
	目的 及び 概要	H 31 年度	内容	①各種講座・各種事業の実施 ②市民活動応援フェスタの実施 ③協働事業についての職員研修 ④中間支援組織としての機能の充実						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(15.6)	うち市負担分 (百万円)	(15.6)	H32 年度	継続
										H33 年度	継続
										H34 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

取組	7-7-3	行政の透明性の向上											
8	事業名	情報公開事務事業											
	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。				H31年度	内容 ①情報公開の請求の受付や各課への請求情報の通知をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②情報公開審査会の事務局として必要な業務を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.5	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	去務コンプライアンス課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴											
9	事業名	確かな未来ミーティング推進事業											
	目的及び概要	市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、市政の重要テーマや課題について、市民と職員(市長)の対話を行う「確かな未来ミーティング」を実施する。				H31年度	内容 ①確かな未来ミーティングの活用支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	市民相談業務											
	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。				H31年度	内容 ①市民生活に関する身近な相談等の一般相談業務 ②法律相談や司法書士相談等の特別相談業務				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.6	うち市負担分(百万円)	9.6	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	広聴業務											
	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施するほか、市長が直接、若者世代や各種団体等と意見交換をすることで、市政への関心や参画意識の醸成の一助とする。				H31年度	内容 ①市政に対するアイデアを広く市民から募るアイデアボックス ②市政に対する意見や要望等をメールで受け付ける電子メールボックス ③中・高・大学生との意見交換会を実施 ④市内企業の若手従業員とのタウンミーティングを実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H32年度	継続
												H33年度	継続
												H34年度	継続
												H35年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

12	事業名 【再掲】広報誌発行事業											
	目的 及び 概要	全ての市民に市政情報等を周知するため、「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」の制作や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。 【関連取組:7-7-4 協働のまちづくりを推進するための広報広聴】				H 31 年 度	内 容	①「広報いばらき」の印刷及び全世帯・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の発行及び送付 ④市民モデル等の活用 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載 ⑥親しまれる広報誌の工夫				事業の方向性の見込み(対前年度比)
方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	(64.7)	うち市負担分(百万円)			(64.7)	H32年度	継続		
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名 【再掲】ホームページ・SNS運営事業											
	目的 及び 概要	最新の市政情報等を広く市内の人々に広く提供するため、市ホームページ及び市総合アプリの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】 【関連取組:7-1-2 魅力発信力の強化】				H 31 年 度	内 容	①ホームページ・総合アプリの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信				事業の方向性の見込み(対前年度比)
方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	(8)	うち市負担分(百万円)			(8)	H32年度	臨時 拡充		
											H33年度	臨時 拡充
											H34年度	継続
											H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取組	7-7-5		大学との連携によるまちづくりの推進									
14	事業名 大学・地域連携推進事業											
	目的 及び 概要	大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。また、連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図る連携講座を展開する。				H 31 年 度	内 容	①いばらき・大学連携事業補助金の対象を高校生に拡大(3.2百万円) ②大学と地域のマッチングの仕組みの一つである「いばまちボード」の運用 ③大学連携講座の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)
方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	3.2	うち市負担分(百万円)			3.2	H32年度	継続		
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
15	事業名 大学連携プラットフォーム事業											
	目的 及び 概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。				H 31 年 度	内 容	①大学連携プラットフォーム会議の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)
方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)			0.0	H32年度	継続		
											H33年度	継続
											H34年度	継続
											H35年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴						
E1	事業名	未来のいばらきコンテスト実施事業(H30年度事業完了)						
	目的及び概要	施政方針に掲げる6本柱の一つである「対話重視で公平公正な市政運営」の重要政策でもある「若い世代の知恵がいきるまちづくり」の一環として、39歳以下の若い世代のグループによる施策提案コンテストを実施し、若い世代の郷土愛の醸成を図るとともに、活動人口の増加や地域の活性化につなげた。						
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト